

令和5年度 決算報告

令和5年度の一般会計・特別会計・公営企業会計のあらましを、一般会計を中心にお知らせします。詳しくは、市ホームページのほか、各校区コミュニティセンター及び図書館で閲覧することができます。



市ホームページ
「決算について」

1 決算収支

一般会計・特別会計

区分	歳入	歳出	収支
一般会計	249億9,774万円	241億2,958万円	8億6,816万円
国民健康保険事業特別会計	57億6,978万円	55億2,443万円	2億4,535万円
後期高齢者医療特別会計	10億9,264万円	10億6,076万円	3,188万円
介護保険事業特別会計	45億9,702万円	45億5,139万円	4,563万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,110万円	1万円	1,109万円
工業団地整備事業特別会計	830万円	0万円	830万円

公営企業会計

区分	収入	支出	収支	
下水道事業会計	収益的収支	17億4,790万円	16億8,485万円	6,305万円
	資本的収支	10億9,693万円	15億6,632万円	▲4億6,939万円

2 一般会計

1 歳入

歳入総額

249億9,774万円 (前年度比14億1,646万円増)

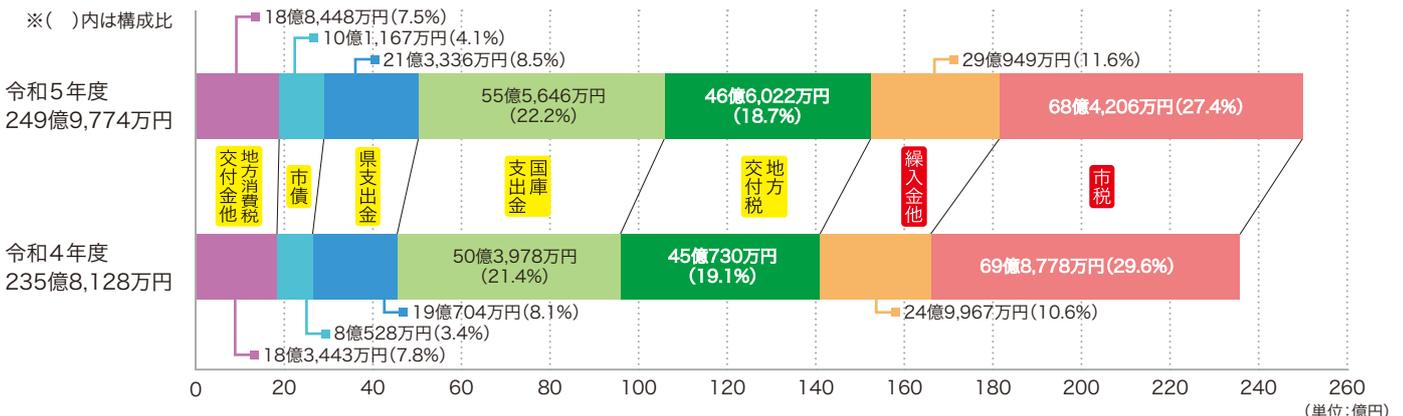
市民税が6.3%減少したことで市税全体として1億4,572万円減少しました。一方で、物価高騰対策事業などによって、国庫支出金が5億1,668万円増加しました。また、小郡中学校大規模改造事業などによって普通建設事業費が増加したことで、市債が2億639万円増加しました。

自主財源 下図の赤色枠

市が独自で調達するお金で主なものは市税です。決算に占める割合は前年度の40.2%から39.0%と減少しました。

依存財源 下図の黄色色枠

主に、国・県などより交付されるお金です。決算に占める割合は前年度の59.8%から61.0%となりました。

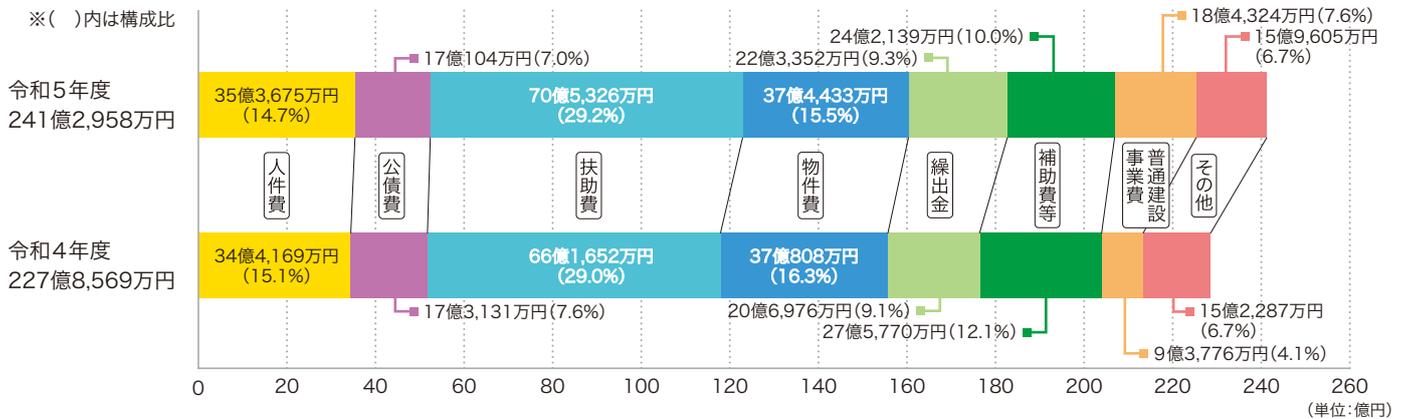


2 | 歳出

歳出総額 **241億2,958万円** (前年度比13億4,389万円増)

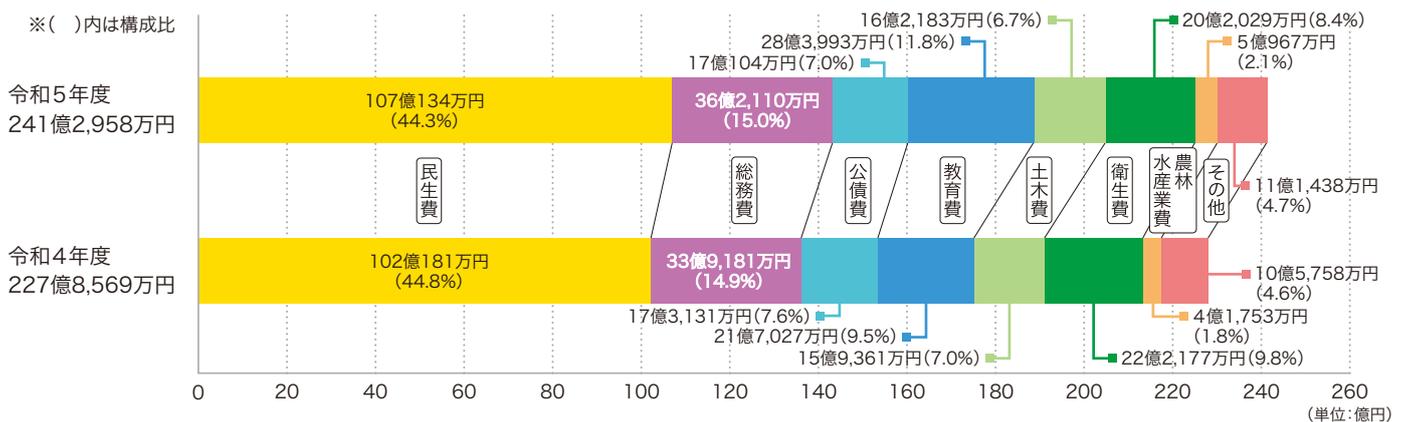
性質別経費

性質別では、小郡中学校大規模改造事業などによって普通建設事業費が9億548万円の増(+96.6%)となりました。また、障害福祉サービス費の増などにより扶助費が4億3,674万円の増(+6.6%)となりました。



目的別経費

目的別では、障害福祉サービス費の増などによって、民生費が4億9,953万円の増(+4.9%)となりました。また、小郡中学校大規模改造事業などにより、教育費が6億6,966万円の増(+30.9%)となりました。



用語の解説

性質別歳出

- ◆人件費 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- ◆扶助費 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- ◆物件費 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- ◆繰出金 各特別会計に対する一般会計から支出するお金
- ◆補助費等 団体への補助金や負担金に使うお金
- ◆普通建設事業費 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設・増改築などに使うお金

目的別歳出

- ◆民生費 福祉全般の事務・事業に使うお金
- ◆総務費 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- ◆公債費 借り入れたお金を返済するためのお金
- ◆教育費 小・中学校の運営費用、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- ◆土木費 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
- ◆衛生費 感染症予防や成人保健、母子保健、環境保全、ごみ処理などに使うお金



令和5年度一般会計決算を 年間収支600万円程度の家計に置き換えてみました



令和5年度一般会計決算を家計簿に置き換えました。市の決算額は規模が大きいので、より分かりやすくするために、規模を4,000分の1に縮小しています。

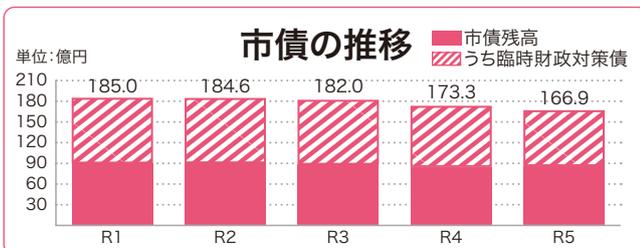
支出		前年度比
食費 (人件費)	88万円	(+2万円)
医療費・養育費 (扶助費)	176万円	(+11万円)
ローン返済 (公債費)	42万円	(▲1万円)
家の増改築など (投資的経費)	46万円	(+22万円)
家や車の補修 (維持補修費)	3万円	(▲1万円)
子どもへの仕送り (繰出金)	69万円	(+4万円)
保険料など (補助費等のうち一部事務組合負担金)	22万円	(▲3万円)
光熱水費・通信費・雑費など (物件費)	94万円	(+1万円)
区費やサークル・会合への会費など (補助費等)	26万円	(▲5万円)
貯金 (積立金)	33万円	(+3万円)
その他支出 (投資及び出資金)	4万円	(0万円)
合計	603万円	(+33万円)

収入		前年度比
給料 (市税)	171万円	(▲4万円)
給料(諸手当) (地方交付税や地方譲与税など各種交付金)	163万円	(+5万円)
実家からの援助 (国・県補助金)	192万円	(+18万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	14万円	(0万円)
貯金の取崩 (繰入金)	15万円	(+1万円)
銀行からの借入 (市債)	25万円	(+5万円)
雑収入 (財産収入・諸収入・寄附金)	25万円	(▲1万円)
前年度からの繰越 (繰越金)	20万円	(+11万円)
合計	625万円	(+35万円)
※貯金残高	167万円	(+18万円)
※ローン残高	417万円	(▲16万円)

市の借金

166億8,912万円(前年度比▲3.7%)

市民一人当たり 281,606円



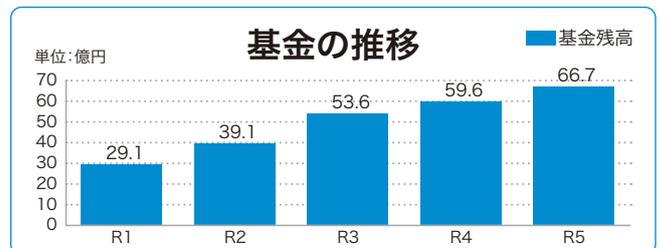
道路・交通安全施設や公園、教育施設(学校、スポーツ・文化施設等)を整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債の返済は長期にわたるため、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

令和5年度は、10.1億円の借り入れに対し、16.5億円の元金償還を行いました。

市の貯金

66億6,766万円(前年度比+11.8%)

市民一人当たり 112,508円



家計でいう貯金を「基金」といいます。財政調整基金を含む基金全体の積み立て額は昨年度から7.1億円増加しました。地方交付税等の増収により一般財源が増額となり、財政調整基金へ4.4億円積み立てることができました。

令和5年度の主な事業

●書かない窓口システム導入事業(事業費3,488万円)

住所異動等により来庁された人の手続きの負担を軽減し、迅速な事務処理を行うために複数の申請書を書く手間を省き、窓口業務の改善を行いました。

●公共施設LED化事業(事業費1億5,663万円)

温室効果ガスおよび消費電力量を減らすために、市内公共施設等の照明のLED化を行いました。

●子育て世帯への物価高騰対策特別給付金事業(事業費7,867万円)

子育て世帯が安心して子育てができるよう、物価高騰の影響等を踏まえ経済的な負担を軽減するために、児童手当を受けている世帯に対し追加支援として、物価高騰対策特別給付金の支給を実施しました。

●省エネ家電製品買換え促進事業(事業費2,621万円)

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い家電への買換え支援を行うとともに、地球温暖化対策への関心を高め温室効果ガスの排出量削減を図りました。

●農業用ため池浚渫(しゅんせつ)業務(事業費2,984万円)

近年の集中的な豪雨により、全国的にため池の決壊や下流域の浸水被害等が発生していることから、治水対策として、農業用ため池の堆積土砂の撤去に取り組み、貯水能力の向上を図りました。治水対策の強化だけでなく、雑草繁茂や悪臭などの環境問題の改善にも繋がりました。

●キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業(事業費1億3,033万円)

小郡市内商店での消費喚起やキャッシュレス決済の普及促進を図るため、キャッシュレス決済を利用した場合にポイントを還元するキャンペーンを実施しました。

●河川維持補修事業(事業費7,938万円)

水害の予防、減災のために市管理河川の護岸整備や浚渫(しゅんせつ)、調整池の浚渫を行いました。

石原川・鎗巻川(やりまきがわ)においては、令和4年度に策定した基本計画に基づき河川改修に向けた測量設計業務を実施しました。今後工事に取り組む予定です。

●小郡中学校大規模改造事業(事業費2億9,391万円)

安全で快適な教育環境の確保や校舎の長寿命化を図るため、老朽化により使いづらくなった校舎の内外装・設備等を全面的に整備し、小郡中学校の大規模改造工事を行いました。



After



After